



くりはら

# 市議会だより

第62号

令和元年11月16日



平成30年度の決算を認定 2

決算審査 ここが聞きたい 4

**条例改正** 幼稚園の授業料が無償 6

条例や補正予算を審査 8

一般質問 まちづくりに17人登壇 10

「私もひとこと」

もんてん 門傳

おこ 洋子さん(一迫)・平

たいし

としろう 敏朗さん(瀬峰)

20

「築館高校ボランティア部」

(築館高等学校 提供)

# 9月定例議会

9月定例議会は、9月10日から10月3日までの24日間の会期で開かれました。

一般質問には、17人の議員が、汚染牧草の処理施設問題や道路・河川の整備など、論戦を展開しました。

また、「幼児教育・保育の無償化」に伴う条例の改正や工業団地の分譲地を売り払う財産の処分、補正予算などを審議し原案のとおり可決しました。

平成30年度の一般会計をはじめとする各種会計の決算は、決算特別委員会を設置し、審議の結果、原案のとおり認定しました。

## 平成30年度一般会計の決算

### 歳入(主な内容)

市税は、固定資産税や軽自動車税など1043万円増の72億9314万円。地方交付税は、クリーンセンター焼却施設の改良工事の完了などにより、10億3040万円減の189億9818万円。国庫支出金は、7億9333万円減の29億5853万円。県支出金は、8317万円減の22億3940万円。市債は、8億3200万円減の46億1600万円などです。

### 歳出(主な内容)

総務費は、人件費の削減や物件費の抑制などで20億2061万円減の62億8029万円。

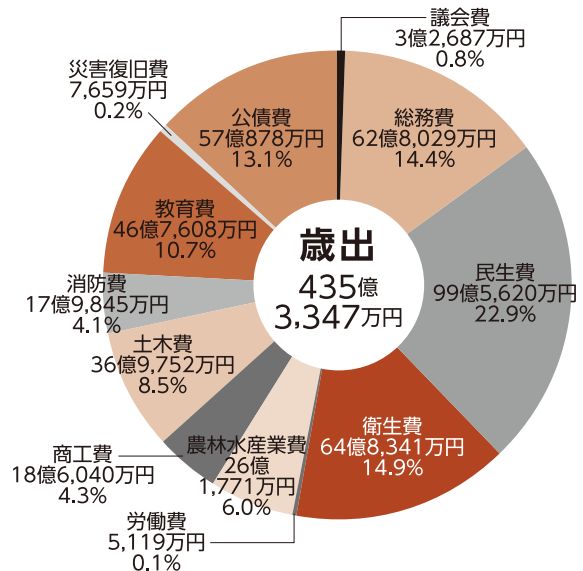
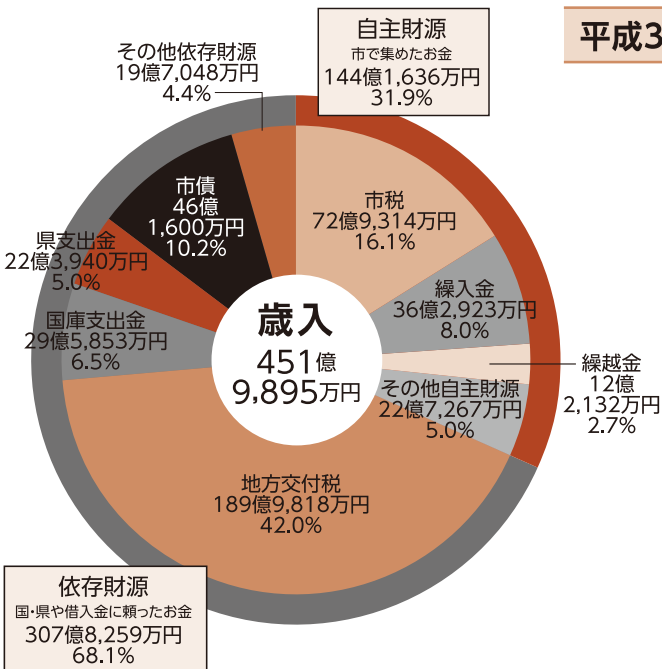
円。民生費は、瀬峰幼保一体施設の完了などで2億1482万円減の99億5620万円。土木費は、除排雪の経費など7億2174万円減の36億9752万円。教育費は、築館多目的競技場の改修工事が完了などで12億1452万円減の46億7608万円。公債費は合併特例債など6億5430万円増の57億878万円などです。

歳入と歳出の差引額は16億6547万円となりますが翌年度への繰越額が1億3018万円で実質収支は15億3529万円の黒字となりました。

# 決算

## 定住促進に6600万円 40組98人移住

### 平成30年度一般会計15億3529万円の黒字決算





東京で開いた移住相談会



# 平成 30年度

## 各会計の決算状況

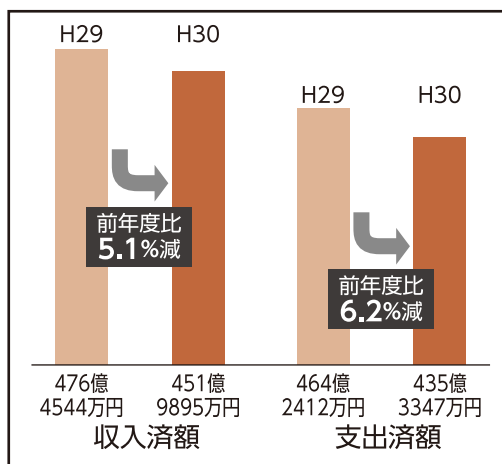
区分	収入 済 額	支出 済 額	
一 般 会 計	451 億 9895 万円	435 億 3347 万円	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	83 億 7959 万円	82 億 2486 万円
	介護保険特別会計	101 億 7332 万円	98 億 7961 万円
	後期高齢者医療特別会計	8 億 4388 万円	8 億 3190 万円
	下水道事業特別会計	35 億 6717 万円	35 億 2588 万円
	農業集落排水事業特別会計	2 億 7017 万円	2 億 6131 万円
	合併処理浄化槽事業特別会計	3 億 2337 万円	3 億 1168 万円
	診療所特別会計	3 億 8981 万円	3 億 5782 万円
	工業団地整備事業特別会計	4200 万円	3907 万円
水道事業会計	28 億 3626 万円	35 億 7080 万円	
病院事業会計	85 億 6304 万円	92 億 6798 万円	

※水道事業会計および病院事業会計については、収益的収入・支出および資本的収入・支出の合計額を記載しています。

※万円未満四捨五入

## 本年度の決算概要

一般会計の収入済額は前年度比5.1%減の451億9895万円、支出済額は前年度比6.2%減の435億3347万円になりました。



# 決算審査

## ここが聞きたい

平成30年度の一般会計や8特別会計・2事業会計の決算は、議会議員が全員（議長を除く）で構成する決算特別委員会（委員長 佐藤千昭議員）で審査しました。

審査は市政全般にわたり、多くの質疑がありました。主な質疑をお知らせします。



佐藤千昭委員長

### 定住戦略室

移住者数 40組  
定住者数 98人

**問** 市内に移住定住している人数と事業を委託している内容はどうなっているのか。

**答** 移住者数は、40組98人。委託先は「よしもとクリエイティブ・エージェンシー」。子育て支援の内容や子育て環境など、総合的に発信している。

### 人事課

官製談合事件  
研修 8回実施

**問** 官製談合事件に伴い、コンプライアンス（法令順守）研修を実施した。その内容と今後の取り組みをどうするのか。

**答** 職員の不祥事があったため、4日間8回の研修を開催し、801人の職員が受講した。職員は、法令順守を再認識したので、今後も引き続き実施する。

### 危機対策課

ドローンの操縦  
職員2人が受講

**問** ドローン購入後、職員の操縦免許の取得や講習・研修はどうなっているのか。

**答** 操縦するには、専門知識と操縦技術が必要なので、本年度、危機対策課の職員2人が受講した。合格後に他の職員への指導を実施していきたい。

### 産業戦略課

空店舗の活用  
これまで101件

**問** チャレンジショップ、プキーパー事業の成果はどうなっているのか。

**答** 商店街の空店舗を活用し、創業する人に対して賃借料の上限4万円を3年間支援し、開店に伴う改装費は初年度に上限50万円を補助する。平成30年度は築館6店



空店舗で新たなビジネス

### 産業戦略課

移動販売車  
花山で実施

**問** 買い物機能強化支援費125万円はどのように使われたのか。

**答** 移動販売車の購入費として補助した。花山地区で実施している。75万円が県補助である。

### 田園観光課

くりはら遺産  
要領 難航

**問** くりはら遺産の創設事業はなぜ進んでいないのか。

**答** くりはら遺産を認定する要領の作成がなかなかイメージが固まらず時間がかった。すでに、2回委員会を開いている。



旧富野小は民俗資料館に

**建築住宅課**

住宅リフォーム  
令和元年廃止

**問**

住環境リフォーム助成事業の補助金が約半分になっている。その理由はなぜか。また、今後どうする考えているのか。

**答**

この事業は、平成25年度から開始し平成27年度は国の補助対象になった。その後、平成28年度から市単独の事業として継続してきたが、財源の確保などの理由で、平成30年度は半額程度とした。令和元年度は、事業を廃止したが、空き家のリフォーム助成事業、定住促

進事業によるリフォームなど、政策的な目的と合わせた取り組みで助成をしている。

**建設課**

除雪の委託  
随意で契約

**問**

除雪の委託料が多額の不用額になっているのはなぜか。また、契約の内容はどうか。

**答**

昨年度の降雪が少なかったからであり除雪の委託料は約5200万円が不用となった。また除雪業務に賛同する業者と随意契約をしている。

**建設課**

河川の愛護団体  
県補助金408万円

**問**

河川愛護会の補助金が約838万円である。団体数と県の補助はいくらになっているのか。

**答**

市内の団体数は130団体である。県からの補助額は408万円ほどである。

**文化財保護課**

民俗資料館の  
構想を検討中

**問**

旧富野小学校を活用した民俗資料館のオープンはいづごろか。

**答**

民俗資料館の実設計を作成したがその後、「入の沢遺跡」が国指定の文化財になったため、伊治城跡を含めた史跡などとして、1階を展示室2階を収蔵施設として活用する構想を検討中である。

**学校教育課**

学力の向上に  
努力していく

**問**

秋田県に学ぶ教員派遣や教育センターは、全国学力調査の結果につながるのか。

**答**

秋田県に学ぶ教員の派遣は3年目。残り3年だが、学力が向上するように努力していく。

**医療管理課**

定年迎える医師  
勤務延長を依頼

**問**

医師の定年は65歳である。その後3年間は嘱託医として勤務できるが、年次計画を立てながら進めるべきではないか。

**答**

平成30年度は、2人が勤務延長を行っている。これから定年を迎える医師がいるので、勤務延長を依頼する。

**決算審査意見**

信頼の回復に努め  
事業の推進を期待

代表監査委員 鈴木 弘

平成30年度は、職員による官製談合事件が発生し、市政に対する市民の信頼を失墜させた大変残念な年であった。

その後、速やかに検証委員会を設置し、要因分析を行うとともに、入札ならびに契約制度の改善やコンプライアンス（法令順守）研修など再発防止に取り組んだ。今後二度と市民の信頼を失うことのないよう信頼の回復に努め「市民が創る」という市の総合計画に基づき事業を推進することを目指す。

地域公共交通の施策は市の「地域公共交通再編実施計画」に基づく、乗合デマンド交通の市内全域への導入や、運賃の見直しなど、市民の身近な交通機関として期待できる。また、これまでの子育て支援や移住定住施策の結果、子育て世代や移住定住を考えている人々に確実に浸透し、認知されていると評価できる。

財政状況は、普通交付税は合併算定替えの段階的に編成される3年目を迎えており、今後人口減少に伴う税収の減少、少子高齢化の進展に伴う扶助費など社会保障に関する経費の増加により、厳しい状況が予想されることから、将来にわたって安定的な財政運営ができるよう、市の行政改革大綱により、必要な財源の確保に努めてほしい。



みんなで楽しい給食の時間

# 条 例

9月定例議会には、  
14件の条例議案が提案されました。  
主な条例を掲載します。

## 幼稚園の授業料が無償 預かり保育料も10月から

幼稚園に通う満3歳から5歳までの、すべての園児の幼稚園授業料が10月分から無償になります。  
また、幼稚園の預かり保育を利用する園児の保育料も「保育が必要である」と

認定されれば、保育料が10月分から無償になります。

### 新給付制度で 預かりも無償

幼稚園授業料は法律が改正されたことにより「無償」になりますが、預かり保育料は幼稚園授業料とは異なり、「保育が必要である」と認定された園児の保護者に対して、新たに創設された「子育てのための施設等利用給付」が「給付」されることにより、保護者の負担が「無償」になります。

しかし、給付制度である以上、預かり保育料の徴収根拠はこれまでどおり規定する必要があるため、園児1人あたりの保育料は国の無償化基準額に合わせ、日額450円とする条例に改正しました。

### 家庭的保育事業 運営基準を緩和

家庭的保育事業などの運営基準を緩和することで多様な事業者が新規に参入しやすい環境を整えるため次のように改正しました。  
①認可保育所などのほかに、5歳まで保育を行う企業主導型の保育事業所や市が運営の支援を行っている認可外の保育所も連携施設に認める。

②給食提供の原則は、自園調理だが、猶予期間内は外部搬入も認める。  
猶予期間を5年間から10年間に延長する。

市内の家庭的保育事業施設は、おむすび保育園築館園、ニチイキッズ築館みやの保育園、山王あおぞら保育園、マリン保育園が該当します。

### 期末手当を支給 非常勤の職員も対象

一般職の非常勤職員や臨時職員は、令和2年4月から「会計年度任用職員」の制度が導入されます。

会計年度任用職員とは1会計年度を超えない範囲内で任用される一般職の非常勤職員と定義され、勤務時間でフルタイムとパートタイムに区分されます。  
これまで、臨時職員などには期末手当は支給されなかったのですが、任用期間が6か月以上で週15時間30分以上勤務する任用職員は支給の対象になります。  
なお、非常勤の特別職から会計年度任用職員等へ移行する職に関する条例改正は、12月議会に提案される予定になっています。



「会計年度任用職員」担当は人事課

## 政治倫理条例の改正 土地改良区を削除

特定非営利活動法人栗原市体育協会が「特定非営利活動法人栗原市スポーツ協会」に名称を変更、また真

坂土地改良区が解散したため、1団体を市議会議員政治倫理条例から削除しました。

# 9月補正予算

## 一般会計 17億8100万円の増

### 主な事業

**ゴム製チップの張り替え工事** 440万円

栗駒中学校の昇降口のタイルがはがれるなどの損傷が激しいので、ゴム製のチップに張り替えます。




**「あやめの里」トイレ洋式工事** 169万円

地域産物の販売施設「あやめの里」に隣接する公衆トイレの一部を和式から洋式にします。



**衛生センターの取水工事** 5497万円

揚水管が腐食したため、し尿処理水が不足したので新たに150口径井戸を掘りました。



歳入の主なものは、国からの交付金4億2191万円、平成30年度の決算による繰越金15億3500万円、プレミアム付商品券の販売収入3億2400万円などです。

歳出の主なものは、旧玉沢小学校屋外環境整備事業の負担金2869万円。プレミアム付商品券の事業費4億500万円。担い手確保経営強化支援事業など3826万円。築館放課後児童クラブ増築工事など2654万円。子どものための教育・保育給付金など2303万円。入の沢遺跡地形測量業務委託料1441万円などとなっています。

9月定例議会では、平成30年度決算の繰越金15億3500万円のうち財政調整基金に7億7000万円を積み立てるなど、補正予算17億8141万円を可決しました。今回の補正で一般会計は455億6037万円となり特別会計・事業会計も原案どおり可決しました。

工業団地整備事業特別会計が増額補正されました。若柳金成インテック工業団地の分譲地を、築館で菓子製造している会社に売り払うことになりました。

面積 6203・50平方メートル  
金額 8800万円

相手方 株式会社 勝野製菓  
本社 岐阜県各務原市

工業団地売り払い

## 討論

6月議会で文教民生常任委員会（8人で構成）に付託された「株」JR東日本による深夜の試験走行の中止を求める意見書は審査の結果、賛成少数で不採択となりました。「19ページ参照」

これを受け本会議（24人で構成）で採決した結果、賛成少数で不採択となりました。

討論の主な内容は、次のとおりです。

JR東日本による  
深夜の試験走行の中止を求める意見書

**賛成** 沼倉 猛 議員

東北新幹線開業以来37年間、環境基準（70デシベル）が達成されず、騒音に我慢を強いられている沿線の人たちが意見書で求めているのは、「沿線住民の生活に支障の出る夜間の試験走行をやめてくれ」ということであり、日常生活を守るための願いである。

**反対** 高橋 勝男 議員

JR東日本は、志波姫地区の住民を対象に2回の説明会を開催し、試験走行時間の変更を行うなど沿線住民への配慮を行っている。また、試験走行開始後JR東日本や栗原市に対して問い合わせや苦情が寄せられていない。

## 人事

### 人権擁護委員を推薦

沼倉 美恵子さん 再

人権擁護委員の任期は令和元年12月31日に満了となります。

議会は、沼倉 美恵子さん（若柳）を人権擁護委員とする、推薦に同意しました。

任期は、法務大臣の委嘱を受けた日から3年間です。

## 会計年度任用職員 業務や予定人数は

### 総務常任委員会

**Q** 市の財政状況を考慮すると、今後、正職員の仕事フルタイムやパートタイムで働く会計年度任用職員にシフトしていくのではないかと。

**A** 会計年度任用職員は、正職員の補助的な業務を行うもので基本的には正職員との仕事の内容は区分される。どうしても一時的に業務が増えたりする場合、行政サービスを維持していくために雇用するものである。

**Q** 来年度4月1日から会計年度任用職員制度が始まる予定だが、フルタイムやパートタイムの予定人数はどうか。

**A** 制度開始からの人数構成については今後、各課のヒアリングを実施したうえで決定していきたい。

**Q** 中核機能地域の整備財政計画はいつ示すか。

**A** 大プロジェクトである中核機能地域整備

備の事業費を含めた財政計画はいつ示されるのか。

**A** 宮野地区の整備も範囲や規模が確定しておらず、現在、そのための基本計画を進めているところである。また、くりこま高原駅前の整備は、民間の力が必要である。今後総合計画の後期実施計画の策定もあるので、それに併せて財政計画も策定して示したい。

**Q** 工事費の補正予算補正対応の理由は何か。

**A** 補正予算で防災行政無線線の屋外子局移設工事費を計上しているが当初予算の時点で見込まれていなかったのか。

**A** 旧文字診療所の敷地内にあるもので当初見込んでいなかったが土地所有者から移設要望が出されたため、補正予算での対応とした。

## 築館下宮野地区の 下水道管路閉塞事故

### 産業建設常任委員会

**Q** 歳入で下水道損傷負担金453万6000円の積算根拠と損傷の延長について聞く。

**A** 負担金は管路の清掃業務として委託した金額相当分である。延長は管内清掃を700メートル実施した。

閉塞は全区間でなく部分的であるが、油脂分が残っていると閉塞の原因となるので全て除去したもの。

**Q** 若柳金成インター工業団地企業誘致の現状はどうか。

**A** 今回、株式会社勝野製菓に分譲地を売却したが、若柳金成インター工業団地の企業誘致の現状について聞く。

**A** 企業誘致活動については、県が開催する東京圏と中京圏の名古屋での企業立地セミナーに参加し、積極的にPRしている。さらに、関東、東北、中京圏に対して企業訪問なども実施している。

株式会社勝野製菓に売却

## 発掘調査はいつ終了 入の沢遺跡

### 文教民生常任委員会

**Q** 入の沢遺跡地形測量業務委託料の業務内容は何か。

**A** 来年度に入の沢遺跡の保存活用計画に取り組み予定としており、必要となる地形図を作成するための航空レーザー測量を行う。

**Q** 入の沢遺跡の発掘調査終了はいつ頃か。

**A** 宮城県において大規模な調査を行ったが、今後も周囲の調査は続けて行き、その調査をもとに今後の整備を検討していく。今のところ、調査終了年度ははっきりしていない。

**Q** 支援員の配置基準はどうか。

**A** 現在、栗原市には放課後児童支援員が何人いるのか。また、支援員の配置の基準はどうか。

**A** 放課後児童クラブの従事者75人のうち43人が放課後児童支援員の認定資格研修を受け、更に5人が受講予定である。配

置は児童40人に対し支援員2人と規定され、現在は充足している。

**Q** プレミアム付商品券の対象となる店舗はどうか。

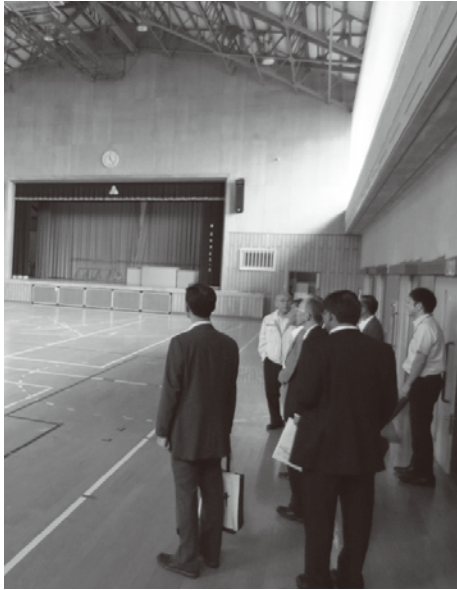
**A** プレミアム付商品券の対象店舗はどのよう

**A** 9月18日時点で312店舗が登録している。商工会には引き続き取扱店の申請受理の協力をいただいている。栗原市では商工会の加盟店以外も受付しており、市の担当課で申請を受理している。



プレミアム付商品券の取扱店表示





利活用を待つ宝来小学校体育館

所管事務調査

未利用市有財産の  
現状に関する調査

総務  
7/23

廃校や空き地など、未利用となつている市有財産の現状について調査しました。

調査の結果

未利用市有地については売却に資する良好な状態を維持し続けることは困難であり、相応の経費も必要となることから、早急な利活用の方向性を決定することが肝要であります。また企業などの誘致によって新たな雇用の創出が見込まれることから、早期の売却や貸付を進めるため、価格や条件など、相手方との柔軟な協議により売却の推進に

努めるべきであります。

閉校学校の  
一日も早い利活用を

閉校した学校の現地調査では、壁の劣化や雨漏りなど、建物の老朽化が散見されました。建物は時間の経過とともに劣化が進み、利活用が困難となり、解体が必要な状況になれば巨額の経費が必要となります。閉校学校の利活用についても早急に利活用の方向性を定め、積極的な広報などにより、早期の売却に努めるべきであります。

所管事務調査

中核機能地域  
(生活創造拠点整備)  
に関する調査

産業建設  
7/23



栗原中央大橋より生活創造拠点の予定区域を確認

築館宮野地区における生活創造拠点整備及び排水対策について聞き取りし、生活創造拠点の予定区域と秋山頭首工から渋川までの排水系統について現地調査を行いました。

調査の結果

渋川は、平成27年9月関東・東北豪雨の際、流末の排水不良により下流域15ヘクタールが内水氾濫しました。

この氾濫による浸水エリ

所管事務調査

今年度で終了となる  
学校再編計画の成果は

文教民生  
7/30

平成20年度から令和元年度までを期間とした栗原市立学校再編計画の成果などについて調査しました。

調査の結果

学校再編の成果として小規模校における複式学級の解消や、一定規模の集団により教育効果を高める環境が確保されてきました。しかし、少子化の影響により、現状において複式学級や単学級でクラス替えが出来ない小規模の学校が存在しており、将来の学校のあり方については、PTAや地域住民などの意見をよく聴きながら検討していく必要があります。

学校給食の食材は  
市産品で地産地消



開設から3年  
北部学校給食センター

学校給食費の収納状況や地元食材の調達などについて調査しました。

調査の結果

学校給食費の未納世帯に對しては、納付相談や電話・訪問などによる徴収対策に取り組んでおり、引き続き収納率の向上を図ってほしい。また、今後も積極的に市産品食材を取り入れた給食を提供しながら、地産地消による子どもの食育推進と地域産業の活性化に資するべきであります。

医療スタッフの確保  
実効性高い取り組みを

市立病院の経営状況や医師の確保対策などについて調査しました。

調査の結果

地域医療を支える医療スタッフの確保に向け、医師の招へい活動や研修医の受け入れ、医学生・看護学生に対する修学資金の貸付事業などが行われていますがなお一層の実効性の高い取り組みに期待します。

## 障害者の雇用促進を図れ

### 市長／法定雇用率の達成に努力する



議員 川辺 幸浩

**議員** 昨年度より障害者雇用促進法が改正され、企業が2・2%、国や自治体が2・5%、教育委員会2・4%の雇用が義務付けられている。栗原市内の民間企業における障害者実雇用率が、2・21%と高い雇用水準を保っている中で、栗原市並びに栗原市教育委員会

における障害者雇用の現状を聞く。

**市長** 平成30年度の市長部の障害者雇用率は0・64%、教育委員会部局では1・79%である。今後は策定された「障害者採用計画実施に向けた行動計画」に基づき、法定雇用率の達成に向けて計画的に雇用促進を図っていく。

**議員** 現在、栗原市においては病院経営を取り巻く環境がますます厳しくなっている。今後自治体病院として維持・継続していくた



待ったなしの病院経営改善を

めに、病床数の適正化や各病院・診療所の機能分担について検討が必要と思われるが、自治体病院としての病院経営について問う。

**病院事業管理者** 将来における、病床数の適正規模や機能分担については、現状分析や改善施策の抽出などを踏まえ、将来のあり方を示す全体計画の策定にあたり、専門的な業務を外部コンサルタントに委託する方向で作業を進めている。

**議員** 現在、栗原市は汚染牧草の最終処分について堆肥化処理として進めている。今後、堆肥化処理施設の設定が困難を極めた場合、堆肥化処理以外の選択肢は考えているのか。

**市長** 堆肥化処理以外の選択肢については、堆肥化処理が安全で確実な処理方法であることから、そのことを基本として進めていきたい。

## 子育て支援の更なる拡充を求める

### 市長／給食費無償化強く前向きに検討



議員 阿部 貞光



市内の公立幼稚園

**市長** すべて支援対象となる。保育所の対象児童は1人で幼稚園は1006人を見込んでいる。

**議員** 教材費・給食費はこれまでどおり保護者負担とされているが、負担額ほどの程度か。また、給食費が免除となる園児数はどうか。

**市長** 教材費は年間9000円で給食費は園児1人あたり4万3000円となる。また、給食費が免除になる児童数は、保育所で1人幼稚園では424人を見込んでいる。

**議員** 法改正により施策の一部が拡充された今、市としての施策の拡充を求めるがどうか。

**市長** 「子育ては栗原で」の実現のため、様々な子育て支援を実施してきたが子育て世代の保護者にとって、どのような支援が必要なのかニーズを探っていく。

**議員** 給食費負担園児数は600人弱の状況である。3歳から5歳園児すべての給食費無償化を行ってはどうか。

**市長** 十分に私も納得している状況であり、強く前向きに検討していく。



そうま 相馬 かつよし 勝義 議員

## 金成萩野診療所の位置づけ

### 市長／市としての重要な医療機関と認識



建物には老朽化が目立つ

**議員** 萩野診療所は、当時は公設民営であったが、現在の運営と診療所存続に向けての見解は。また長年の老朽化に伴う、危険な状況の一刻も早い解消を求める。

**市長** 運営形態は、医療法人社団龍仁会・鳥田龍太郎先生が、市の普通財産を賃借している民営の診療所であり、地域にとっても重要な医療機関であると認識している。老朽化修繕についても、必要に応じ実施してきましたが、今後も安心して医

療を受けられるよう協議検討する。

### 徳富橋の架け替え事業は

**議員** 軟弱地盤と聞くと設計変更はあるのか、事業進捗状況、用地買収状況は。

**市長** 軟弱地盤対策工法により、ボーリング調査を実施。地盤が安定するまで時間を要することから、地盤に直接セメント混合し強固にする工法としており、完了まで7、8年を要する。用地買収や物件移転補償の契約など、財源確保に努めながら事業推進していく。

### 花山ダムの堆積土砂撤去

**議員** ダムの有効貯水確保と防災観点から、ダムの堆積土砂の早期撤去を望む。国、県への働きかけをすべき。

**市長** 当該施設管理の県事務所によると、岩手・宮城内陸地震と近年の異常気象により堆砂の進行は早い。現時点での貯水機能には特に支障はないものと伺っている。なお、国土強靱化事業を早期に活用する要望を行う。

## 農業者戸別所得補償制度の復活を国に求めよ

### 市長／他の農業政策があるので復活を求めることはしない



ぬま くら 沼倉 たけし 議員

**議員** 農業者戸別所得補償制度は米、麦、大豆などの主要農産物の販売価格、生産費を恒常的に下回っている作物について、その差額を交付する所得補償政策でヨーロッパやアメリカなどで広く行われている農業政策である。30年度から農業者戸別所得補償制度が廃止になった。国に対してこの制度の復活と拡充を求める考えはないか。

**市長** 水田活用直接支払交付金などの補助事業があるので現在は復活を求めることは考えていない。

### 危険ブロック塀の撤去は

**議員** 栗原市の小学校周辺の危険ブロック塀の除却は。



中小農家も継続できる政策を

**市長** 要改修55箇所のうち4箇所と要解体のうち3箇所が除却されている。

### 高清水新町交差点整備は

**議員** 高清水新町交差点にあるJRの用地を買い上げ歩道の整備と地域の拠点としての進捗は。

**市長** 歩道の整備は年度内の完成を目指している。拠点としての整備予定はない。拠点としての整備は年度内の完成を目指している。拠点としての整備は年度内の完成を目指している。

### 旧高清水中学校跡地利用は

**議員** 旧高清水中学校跡地利用は地域住民の間で非常に関心が高い。市当局と住民が一緒になって跡地利用について本気で考えるべき。

**市長** 市で公共施設として活用するか検討する。しない場合はコミュニティ施設の活用について地域の方々と話し合いを行っていく。

イノシシの捕獲技術向上に向けて

市長／国のアドバイザー活用で研修会の開催を



議員 高橋 かつお

**議員** 電気柵や狩猟免許取得・鉄砲所持許可取得への助成件数と成果は。

**市長** 平成29年度から令和元年8月末で狩猟免許は47件、鉄砲所持許可は8件である。また、電気柵設置は平成23年度から令和元年度



増加するイノシシ被害・稲の踏み倒し(栗駒文字地区)

8月末で170件になっているが、新たに12月議会で補正予算計上する予定。

**議員** 電気柵設置助成は一度受けると二度目は受けられないと聞くが事実か。

**市長** 同一年度内では、新規の方を優先しているが年度が変われば申請できる。

**議員** 国の「農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー制度」を活用し、狩猟免許取得者の技術向上や地域住民向けの講演会を行うべき。

**市長** 8月に一迫で実施隊員を対象にわな設置技術向上講習会が開催されている。今後、アドバイザー制度を活用して地域ぐるみの対策や捕獲技術向上に向けた研修会の開催を検討する。

**議員** 平成20年度からの学校再編計画が今年度で終了するが、その総括は。

**教育長** 成果として、児童生徒からは「友達が増え学校行事が楽しく、部活が活発になった」などの声がある。しかし、更なる少子化で再編後の学校でも、各学年1学級が増えている。再び、学校再編が必要と考えるが、当面は児童・生徒数の推移を注視していく。

◎その他の質問事項

①金成小中一貫教育校の評価は。

②みやぎ型管理運営方式や広域連携でどうなる栗原の水道事業は。

空き店舗バンク制度の創設を

市長／関係団体と協議し研究・検討



議員 高橋 かつお



空き店舗バンクの早期実現を

**議員** 急速な人口減少・少子高齢化などにより、空き家・空き店舗が目立って多くなっている。この事は防犯や環境衛生などの観点から早急な対策が望まれる。現在、市は「空き家バンク制度」を活用し、空き家の売買や賃貸の情報を提供しているが、もう一步踏み込んだ対応をすべきである。現在の進捗状況は。

**市長** 「空き家バンク制度」を活用し、移住希望者のニーズに、幅広く対応している。「受け皿」の一つ

として効果が上がっている。議員 商店街においても空き店舗が増加している。この状況は市における経済活動の低下を招くものであり早急な対策が望まれる。各地区商店街の空き店舗状況を調査し、その情報を発信する、「空き店舗バンク制度」を創り、商工会や不動産業者などと連携して運用すべきと提案する。

**市長** 栗駒地区において「地域おこし協力隊」が積極的に活動し、成果を挙げている。他の地域でも展開できるように、関係団体と共に研究・検討したい。

再検討、市有財産の利活用

**議員** 遊休市有財産、特に閉校した学校施設の利活用がはかどっていない。維持・管理費が増加する一方であり、思い切った有効な対策を講ずるべきである。

**市長** 市のホームページで市内外に情報を発信している。利活用希望者からの意向を聞きながら、柔軟に対応したい。



さとう 悟 議員

## 介護タクシー利用料金を助成せよ

### 市長／新たな助成は考えていない



安心できるリフト付介護タクシー

**議員** 介護タクシーは、車イスに乗車のまま利用できる。基本料金1500円に乗車キロ数・利用時間で料金が合算される。

①事業者数・運行台数。  
②車両導入経費の助成支援。  
③利用料金への助成支援。

**市長** ①7事業者、9台。  
②一般乗用旅客自動車運送事業の運行であり、助成は考えていない。車両導入・

改造は、国の補助制度の活用ができる。③重度の障害や通院必要な在宅高齢者に基本料金相当のタクシー券を交付している。介護タクシーにも利用できる。新たな助成は考えていない。

**議員** 新規高校卒業予定者（令和2年3月）の採用スケジュールは、求人受付6月1日から、学校の推薦9月6日から、選考採用内定9月16日からである。

①新規高卒者の求職者数は127人（管内51人、県内73人、県外3人）求人者数326人で求人倍率2・56倍である。関係機関などと連携した就職支援事業はどう行うのか。

**市長** 7月30日「くりはらジョブ・フェア2019夏」を開催、市内企業54社市内外の高校8校128人が参加、11月には現在の高校2年生を対象に「くりはらジョブ・フェア2019秋」を予定し、企業ガイダンスなどにより支援する。県栗原地域事務所・市企業連絡協議会と合同で高校を訪問し、進路指導担当者との情報交換など就職支援を行う。

## 樹齢3000年玉松の倒壊処理は

### 市長／10月目途に処理し保存活動を支援



さとう 庄喜 議員

**議員** 玉松の倒壊に関し①今月までの対策協議は。②草刈などの管理、消毒実施は。③今後の対策はどうか。

**市長** ①昨年6月、地域と連携し保存協議。②玉松を守る会の協力。樹幹注入薬は今年度実施。③樹木医指導で10月処理。玉松を守る



名木「玉松」一部倒壊後の全容

会と協議し活動支援する。

**議員** 栗原ハートフル・フード・プロジェクト商談会で農畜産物などを売り込み。トップセールの意味大。①概要は。②トップセールのをどう捉えているか。

**市長** ①11事業者23人の旅館支配人、仕入れ者へJA栗つこなどの7事業者がPR。②都市圏の米卸売業者ホテルオークラ東京などへ米、仙台牛、ポークなどの推進と食材、自然、歴史

文化などの栗原の魅力PRを努力。

**議員** 県和牛のDNA不一致に関し情報交換・共有対策について①情報把握の段階は。②市内に不一致の和牛は。③生産者、市民からの照会、相談件数は。

**市長** ①7月26日、県、全農が説明。直後にJA栗つこなどにより情報あり概要把握。②不一致の和牛はない。③栗原市、栗原地域事務所にも照会、相談はない。

**議員** 本庁南側防災倉庫の活用状況に関し①利用割合と内容は。②飲食料は市民何人分の在庫か。③倉庫のチエックは年何回実施か。

**市長** ①約25%利用。30年度購入分の調理不要食9000食、飲料水9000リットル、カセットコンロボンベ、ストーブなど。②3000人が3日間、避難想定し備蓄。③購入納品と払い出し時の年2回。

# 全面無視か「道路拡幅の市民要望」

## 市長／県と早急に確認協議を



佐藤 範男 議員

**議員** 栗原北部の東西幹線道路として、市道辻前遠堀線と市道栗原辻前線の整備について質問する。

**議員** 現在、市道辻前遠堀線2期事業は進捗していないが、実態はどのようなか。

**市長** 平成31年4月に土地売買契約を締結し、所有権移転登記を完了したので、令和2年度から工事に着手する。3期事業は、この工事完成後の道路の利用状況を確認して、検討する。

**市長** 概要は、受益面積は142畝、受益者は140人で、1畝の大区画に整備する。進捗は、この10月末から面工事に着手し、令和6年度に換地と聞いている。

**議員** この事業で、当該農道の拡幅用地を確保すべきだが、関係者との合意形成はどうなっているのか。

**市長** この事業で用地を確保するとすれば「創設換地」が妥当だが、この場合事業の計画段階から調整を進めることが重要で、今からでは事業の計画変更となり、改めて、測量や同意徴収が必要となる。このことから、現実的には難しい。



面工事が間近なほ場整備事業

**議員** 用地確保は、前市長の時代から、これまで複数の議員が、一般質問を繰り返してきており、現今の課題ではない。この答弁は責任感が欠如し、とうてい納得できるものではない。

**市長** 再度、経過を整理し県と早急に確認協議する。

# 花山ダムの土砂撤去を

## 市長／土砂撤去を県に強く要望



千昭 議員



堆積土砂に草が生える花山ダム

**議員** 花山ダムに土砂が堆積して貯水量が少なくなってきた。対応は。

**市長** 堆砂の速度は計画よりも進行しているが、現時点でダムの貯水量には特に支障がないと聞いている。

**議員** ダム内の水位が低下し堆積した土砂に草が伸び緑化しているがどう思うか。

**市長** あれだけ水が干上がったことは見たことがなく異様に感じた。一日も早い土砂撤去に対して改めて強く要望していく。

**議員** ダム内に繁茂する立木の伐採も進められたい。

**市長** 伐採を要望していく。

**議員** 旧座主橋の塗装がはがれてさびている。従来の色は赤系の橋である。

早急な塗装をすべきと思うがどうか。

**市長** 今年度は橋面舗装の補修工事に着手と聞く。塗装も1億円以上の工事費になると思う。色も赤を含めて強く要望していく。

### 早急な浅布地区の改良整備を

**議員** 浅布地区の地権者は何人で県に対してどのような要望をしてきたのか。

**市長** 地権者数は、共有地を含めて十数名と把握している。用地境界の同意までには至っていない。観光・物産などの交流に重要な路線として、今後も県などに早期改良を強く要望する。

**議員** 整備を急がれたい。

**市長** 必ず理解していただくよう努力していく。

◎その他の質問  
地域公共交通の再編は。有害鳥獣対策について。全国学力・学習状況調査。



すがわら ゆうき  
菅原 勇喜 議員

## 消費税率10%増税中止の国会開催を

### 市長／市の財政運営においても必要



消費税5%に引き下げへ

**議員** 今からでも国会を開催し、増税中止を行うべきだが、市長の見解を求めたい。

**市長** 社会保障の安定財源の確保および財政の健全化を同時に達成するために行うものとされており、今後の少子高齢化社会に対応する社会保障の財源としてふさわしいものとしている。市の財政運営においても必要である。

**議員** ポイント還元実施の対象店舗数、審査通過した

**議員** 米は軽減税率対象で8%だが、手数料、資材関係は10%であり、農家所得は確実に減収となる。市長の見解は。

**市長** 生産経費の増加となり、農業所得には影響があるものと認識している。

**高校駅伝 来年別会場の経緯は**

**議員** 経費、人的支援ともに大変であることから、会場での開催を高体連に申し入れていたと聞くが事実かどうか。

**市長** 巨理町の復興状況に相当な進捗がみられることから他会場開催検討の申し入れを行ったところ、他会場開催を検討していると伺っている。

店舗数はいくらか。

**市長** 栗原南部商工会は435店舗で、審査通過店舗は32店舗、若柳金成商工会では371店舗で、通過は16店舗、栗駒鷲沢商工会では244店舗で、通過は13店舗、一迫花山商工会では85店舗で、通過は12店舗、合計で1135店舗、審査通過店舗数は73店舗となっている。

**議員** 米は軽減税率対象で8%だが、手数料、資材関係は10%であり、農家所得は確実に減収となる。市長の見解は。

**市長** 生産経費の増加となり、農業所得には影響があるものと認識している。

## がん検診 受診率の向上を

### 市長／がん検診の受診普及啓発に取り組んでいく



みづ 善浩 議員



庁舎内に掲示の啓発ポスター

**議員** ①過去3年間の受診率の推移はどうか。(肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がんなど) ②受診率の向上に向けた取組みは。③働く世代を対象にした夜間の集団女性検診事業を導入してはどうか。

**市長** ①平成28、29、30年度の順で比較すると、胃がん、大腸がん、子宮がんは微増で、前立腺がんは横ばいで、肺がん、乳がんは微減である。②受診率が低い胃がん検診は、申し込みの有無にかかわらず、対象者すべてに受診票を送付し受診を促している。肺がん、大腸がん、前立腺がん検診は、土日や夜間検診の実施さらに未検者への受診勧奨をしている。また、市の独自事業として、子宮がん検

**市長** ①平成28、29、30年度の順で比較すると、胃がん、大腸がん、子宮がんは微増で、前立腺がんは横ばいで、肺がん、乳がんは微減である。②受診率が低い胃がん検診は、申し込みの有無にかかわらず、対象者すべてに受診票を送付し受診を促している。肺がん、大腸がん、前立腺がん検診は、土日や夜間検診の実施さらに未検者への受診勧奨をしている。また、市の独自事業として、子宮がん検

### 投票率アップに向けた取組みを

**議員** ①投票所やポスター掲示板を統廃合して集約した前後では、投票率はどうか。②投票率アップに向け「共通投票所」や「移動投票所」の設置などを検討してはどうか。

**選挙管理委員長** ①いずれも、前回投票率を下回る結果である。②方策を検討したい。

**【その他の質問項目】**

▼どうする「キャリア・パスポート」

▼「子ども食堂」立ち上げ支援を







さとう ふみお  
佐藤 文男 議員

## 幼児食全世帯の副食費無償化を 教育長／令和2年度から無償化を検討



給食大好き

**議員** 幼児教育・保育の無償化が実施されるが、授業料や保育料は無償化になるが、保育に含まれていた給食のおかずやおやつ代にあたる副食費は公的給付の対象から外され、実費徴収になる。

**所得階層や子どもが第何子かによっても変わってくる。市独自の上乘せ施策もあるが、副食費の無償化をすべての世帯にすべきだ。**

**教育長** 市は国の基準を大幅に上回る独自の基準に

よって無償化の対象を拡大している。

来年以降の無償化については、国から交付される財源などが明確になっていない状況だが、令和2年度の当初予算協議において、すべての世帯の無償化実施に向けて検討していく。

### 今後の鳥獣対策について

**議員** 鳥獣被害にこれといった抜本的な対策が取れない中、収穫の秋を迎えている。栗原市農作物有害獣防護設備設置事業補助金の申請件数と補助金額はいくらか。予算枠を超えても補正予算で対応すべきだ。

**市長** 8月31日現在68件の申請を受け付け、補助金額は248万円となる見込みだ。総額250万円として対応してきたが、想定を上回る申請により8月30日をもって予算額に達している。今後さら増加するものと捉えており、市民の要望にすべて応えらるよう補正予算で対応する。来年度については、今年度の実績を踏まえて予算措置をしていく。

## 公設民営型の店舗を多くつくれ

### 市長／移動販売型 店舗型など検討



たかはし 嘉郎 議員  
ささき 佐々木

**議員** 市政懇談会では財政の硬直化が進み、サービス低下の懸念を説明してきた。詳しく説明を求めろ。

**市長** 市の厳しい財政状況を市民と共有していく。

**議員** 目標とする出生率は



花山の移動販売車

2025年1・80、2035年2・07だ。現在はどうなっている。

**市長** 2017年1・10だ。  
**議員** 過疎地域の先進事例で、進学で都市部に転出した若者が地元に戻って就職してもらえよう、奨学金返還を支援している。大きな成果をあげている。本市も取り入れてはどうか。

**市長** 国の動きを注視し効果的施策を研究する。

**議員** 本市の人口1000人当たり自動車保有台数は何台か。高齢運転者数は。

**市長** 943台で、65歳以上の運転免許保有者数は1万5055人いる。

**議員** これほど多くの人がいづれ免許証を返納し、通院や買い物に困難をきたす公設民営の身近にあるごく小さな買い物の駅、コンビニ二型のごく小さな店舗を数多く設置してはどうか。

**市長** 商工会や住民の意見を聞きながら移動販売型店舗型など、どの方法が有効か検討していく。

**議員** 医療が近くにないと住みにくい。将来の医療体制をどうするか、市立3病院4診療所の基本構想を早く策定すべきではないか。

**市長** 現状分析や改善施策の抽出など、将来のあり方を示す全体計画が必要だ。専門的業務を、外部コンサルタントに委託する方向だ。

## 急げ高齢者の運転対策

### 市長／デマンド交通をまず啓発



あずま 三塚 議員

**議員** デマンド交通にはコースや拠点、時間が決められているというデメリットがある。高齢者の外出を促し、生きがいや健康づくりにつなげる施策として運転免許証を自主返納した



拠点を増やしてほしいデマンド交通

人を対象にタクシー券の発行を考えるべきではないか。  
**市長** 運転免許証を返納した人には、警察署で発行する「運転経歴証明書」を取得した人を対象にタクシー料金が10%割引になる支援事業がある。市は「プラチナバス」で支援する。  
**議員** 福島県二本松市では高齢運転者に免許証の自主返納を促す「タクシー助成券」を発行する実験をして

いるようだ。市も参考にすべきではないか。  
**市長** タクシー助成券の発行は有効な手段と考える。しかし、免許証を持たない人との平等の検証も必要であり、総合的に考えたい。デマンド交通は、免許証を返納しても困らない制度であるので、まず啓発してほしい。  
**議員** 市内90歳以上の運転免許証の保有者数は、平成30年12月末で121人。広い栗原で生活するには車が必要不可欠である。高齢運転者のブレーキとアクセルの踏み間違いによる事故防止の対策として急発進を防止する安全装置に対する施策を打ち出すべきではないか。  
**市長** 市内65歳以上の高齢者の免許保有者数は、平成30年12月末で1万5055人である。安全装置の普及は効果的であると考えるので補助事業を検討したい。

## 臨時議会

10月30日

### 台風19号 災害対策費 24億を可決

台風19号による暴風雨は市内に大きな被害をもたらした。その災害対策費用24億3100万円を可決しました。

今回の主な補正予算の内容は、次のとおりです。

- 災害廃棄物の処理事業 1億1400万円
- 農林用施設災害復旧事業 13億3700万円
- 市道などの災害復旧事業 6億3000万円
- 住宅の応急修理や補助金 9600万円
- 公営住宅の災害復旧事業 4600万円

### 総務委

#### 委員長が辞任

総務常任委員長の相馬勝義議員は一人上の都合により、委員長を辞任しました。互選により、正副委員長が決定しました。

- 委員長 高橋 涉
- 副委員長 菅原勇喜

## 平成30年度政務活動費収支一覧表

(単位：円)

会派または議員名	新清流	政策フォーラム	新政くりはら	社民党栗原市議団	高橋 将	三浦善浩	菅原正剛	瀬戸健治郎	合計
人数	5人	4人	2人	2人	1人	1人	1人	1人	17人
交付額	1,500,000	1,200,000	600,000	600,000	300,000	300,000	300,000	300,000	5,100,000
支出項目	調査研究費	662,021	346,200	114,680	115,848	275,609	12,560	115,848	1,642,766
	研修費	240,572	373,166		97,014		151,548	66,082	928,382
	資料作成費								0
	資料購入費	57,693	6,350			23,868	105,234		193,145
	広報広聴費								0
	会議費								0
	人件費								0
事務費		20,088	20,088	20,088					60,264
要請・陳情活動費						25,780			25,780
支出額	960,286	745,804	134,768	232,950	299,477	282,562	78,642	115,848	2,850,337
返還額	539,714	454,196	465,232	367,050	523	17,438	221,358	184,152	2,249,663

# 意見書

4件の意見書のうち、3件を採択し  
1件は不採択になりました

## 文教委の付託は不採択

### 3件を採択し国へ提出

9月定例議会には、4件の意見書が提出されました。「株」JR東日本による深夜の試験走行の中止を求める「意見書は、6月定例議会に提出されたのですが、慎重に審査する必要があり」として、文教民生常任委員会に付託され3回に及び審査の結果

本会議において不採択になりました。国連が定めた「家族農業10年」の具体化を求める意見書と森林環境譲与税の譲与基準の早急な見直しを求める意見書、新たな過疎対策法の制定に関する意見書は採択し関係機関に送付しました。

## 森林環境譲与税の交付基準

### 大都市優位を見直せ

国は、森林を有する市町村の推進体制の強化や、意欲と能力のある林業事業者の育成に直結するよう、早

急に、大都市優位の譲与基準を見直し、実効性の高い譲与税となるよう強く求める。

## 「家族農業10年」の趣旨

### 具体的な施策を求める

政府は、農山村の現実を直視して「家族農業10年」の趣旨を踏まえ、施策の具体化を強く求める。

確立すること。  
3 農業者個別補償制度を復活・拡充すること。  
4 中山間地域の農業・小規模農家存続のため、農業機械や揚水ポンプなど購入時の補助制度を創設すること。

## JR東日本の試験走行の中止を求める

JR東日本は、2019年5月から2022年3月までの3年間、年間70日程度、午後11時50分頃と午前

5時頃に試験走行する計画である。これまでも、深夜の試験走行に対して、沿線住民団体は「突然の轟音で目が覚め、眠れない。乳幼児や高齢者の家庭にとって心身の苦痛や生活に深刻な影響を与えている」などを訴え、JR東日本や行政に

の試験走行を中止し、実施しないよう働きかけてきた。国はJR東日本に対し、深夜の試験走行を行わないよう強く指導されることを求める。

## 委員会の動き

### 第1回（7月24日）

環境課の職員から、走行試験の対応経過や実施内容を聞き取り。

### 第2回（8月27日）

提出者の相馬勝義議員から意見書の内容、住民の声などを聞き取り。

### 第3回（9月13日）

夜間に試験走行しなければならぬ理由など確認。

## 新過疎対策法制定を求める

過疎地域は国土や自然環境の保全、地球温暖化の防止などで多大な貢献をしている。現行の過疎地域自立促進特別措置法は、令和3年3月末に失効する。

都市を含めた国民全体の安全・安心な生活を守るためにも、新たな過疎対策法の制定を強く求める。



安全に走行する新幹線

訴え、JR東日本や行政に



## ずっと栗原で…

十か町村の大合併、それぞれの地の利と歴史を踏まえ発展したところ、長所短所はあれど、今は栗原市となり動き出しましたが、まだじっくりと来ません。

何かしら、市民の声が届きにくいような気がします。

市役所や支所に行っても、何かしらよそよそしく、本庁に行ったり、たらい回しだったり、使えないところ！と思うことも度々。

特に公民館職員が居なくなり、以前だったら、色々な趣味の活動が見えていて、活気が伝わっていたのに、今ではそれも無く、情報を得るのも難しく大変です。見えていた活気が見えなくなり、自分の気持ちも萎む気がします。色々なものが手からこぼれていくようです。歳のせいだとは思いたくはないです。



もん でん よう こ  
門 傅 洋子さん  
(一 迫)

# 私もひとこと



たいら とし ろう  
平 敏朗さん  
(瀬 峰)

## 最近思っていること

栗原市瀬峰地区にサッカースポーツ少年団を立ち上げ、24年になります。当時の子供達に見られた気持ちの強さが最近見られなくなつたと常に思います。試合に勝つても負けても泣く様子もなく、うれしいのか悲しいのかがよく解りません。子供達的心中では様々な思いがあると思います。その気持ちを表現して欲しいものです。

昔のガキ大将の命令には誰一人逆らえませんでした。良くても悪くても最後の責任は取ってくれ、隣の雷ジジイに頭を下げていた事は、今では懐かしい想い出です。やりたい事をやりとげる大きな声が欲しい時代を私達がつくって行きたいものです。自然豊かな栗原に住み学び共に成長することを願ひ、今日もグラウンドでホイッスルを吹いています。

## あとがき

「天災は忘れた頃に来る」という言葉がありますが日本各地で台風による甚大な被害を受けました。

令和元年台風19号による被害に遭われました皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い平穏を願ひ、復旧に向け取り組みます。

今後も栗原市議会の活動が、市民の皆様につながるわかりやすい議会だよりを目指し、広報編集に努めます。

なお、議会では定例議会や各種委員会の傍聴ができますので、是非傍聴してください。

### 広報編集調査特別委員会

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 高橋 将  |
| 副委員長 | 高橋 将  |
| 委員   | 高橋 将  |
| 委員   | 澤邊 幸  |
| 委員   | 佐藤 幸  |
| 委員   | 五十嵐 範 |
| 委員   | 石川 正  |
| 委員   | 藤川 正  |
| 委員   | 佐藤 悟  |
| 委員   | 佐藤 悟  |
| 委員   | 佐藤 悟  |
| 委員   | 佐藤 悟  |
| 議長   | 佐藤 悟  |